

一 般 質 問 通 告 書

令和 5年11月 2日

議 会 議 長 様

議席番号 8 番

議員氏名 上 田 聡

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
1. 新庁舎はつくっても町は壊すな	<p>杉戸町新庁舎整備基本構想素案に関して、以下伺う。</p> <p>(1) 建替えパターンB(複合化・延べ面積7,200㎡・概算事業費約59億円)を例に取った場合の財源とそのおおよその構成は。</p> <p>(2) 公債費の元利償還のおおまかな見通しやシミュレーションがあれば明らかに。</p> <p>(3) 新庁舎整備の他にも東武動物公園駅東口通り線整備や下野久喜線整備、新橋通り線整備等の大型事業を抱えており、これら事業に対する財源の手当てが懸念される場所である。そこで、将来(30年間)の生産年齢人口の推移を踏まえながら、以下の3点について見通しを明らかに。</p> <p>① これらの事業が、将来の町税、特に個人町民税や法人町民税に与える影響としては、どのようなことが想定されうるか。</p> <p>② これらの事業が、民生費等の歳出面に与える影響としては、どのようなことが想定されうるか。</p> <p>③ 増税に頼らない税収増等、歳入増を実現するための具体的方策があれば明らかに。</p> <p>(4) 主に、ロシアによるウクライナ侵略や円安の影響で、輸入資材とエネルギー価格の高騰が進んでいる。時期が悪すぎるのではないか。物価の沈静化を待ってから着工を検討してもよいのでは。</p>	<p>町長</p> <p>副町長</p> <p>管財契約課長</p> <p>総合政策課長</p> <p>税務課長</p> <p>担当課長</p>

11月 2日 午前・午後 8時30分 受理

質問事項	質問要旨	指定答弁者
<p>2. 創エネルギーへの発想転換を</p>	<p>(1) 環境省のホームページによると、県内で「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」(いわゆるゼロカーボンシティ宣言)を表明している自治体は、2023年9月29日時点で63市町村中45市町村と71.4%に上っているが、そこに杉戸町の名前はなかった。</p> <p>杉戸町も第2次杉戸町環境基本計画の策定と併せてゼロカーボンシティを宣言する方向で検討していたと認識しているが、どうして宣言をしなかったのか。</p> <p>(2) 「パリ協定」を受けて日本政府が定めた温室効果ガスの削減目標は、2030年度末までに2013年度比で46%と約半減である。</p> <p>この目標は、現在の日本の置かれている状況からすると高い数値になっているわけだが、これを達成するために必要な大きな前提条件は何であると捉えているか。</p>	<p>町長 副町長 環境課長 管財契約課長 産業振興課長 総合政策課長 担当課長</p>

質問事項	質問要旨	指定答弁者
	<p>(3) 県内では、秩父市・所沢市・深谷市が自治体新電力（自治体出資の地域新電力会社）を設立し、久喜市もその設立に向けた準備を進めている。設立のメリットとしては、「エネルギーの地産地消につながる」・「地域の活性化につながる」・「地域の雇用を増やすことにつながる」・「地域内の電気料金の低減につながる」・「温室効果ガスの排出削減につながる」等のことが考えられる。また、行田市は、自治体新電力は無いものの「創エネルギーの普及促進」を重点施策の一つに掲げている。</p> <p>一方で杉戸町はというと、第2次杉戸町環境基本計画やその中の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）には、「再生可能エネルギーの普及」といった文言はあるものの、その取組内容は従来と変わり無く、ましてや「創エネルギー」という発想も文言も見つけることはできない。</p> <p>杉戸町でも「創エネルギー」、つまり再生可能エネルギーの生産という視点を持ち、それに基づいた取組を進めるべきではないか。たとえば手始めに、整備基本構想を策定中の新庁舎やアグリパーク等公共施設の駐車場に、太陽光パネルの付いた屋根を設置することや、アグリパークの観光農園へのソーラーシェアリングの導入を手始めに試みてはどうか。更に、自治体新電力の設立を検討してみてもどうか。町の生産年齢人口増と歳入増にもつながると思うが、町の見解は。</p>	